

財務諸表に対する注記

1. 会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産
税法における耐用年数と定額法により実施している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	38,515,737	0	0	38,515,737
投資有価証券	413,820,000	2,520,000	11,280,000	405,060,000
小 計	452,335,737	2,520,000	11,280,000	443,575,737
特定資産				
退職給付引当資産	9,977,000	799,350	0	10,776,350
海外支援積立資産	14,429,234	1,555,000	4,170,027	11,814,207
小 計	24,406,234	2,354,350	4,170,027	22,590,557
合 計	476,741,971	4,874,350	15,450,027	466,166,294

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	38,515,737	38,515,737	0	0
投資有価証券	405,060,000	405,060,000	0	0
小 計	443,575,737	443,575,737	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,776,350	0	0	10,776,350
海外支援積立資産	11,814,207	11,814,207	0	0
小 計	22,590,557	11,814,207	0	10,776,350
合 計	466,166,294	455,389,944	0	10,776,350

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,529,248	1,927,260	601,988
電話加入権	364,000	0	364,000
合 計	2,893,248	1,927,260	965,988

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
多文化共生の担い手 連携促進事業補助金	(一財)自治体国際化 協会	0	100,000	100,000	0	-
地域国際化協会連絡協議会 研修助成金	地域国際化協会連絡 協議会	0	100,000	100,000	0	-
令和5年度近畿地域国際化協会 連絡協議会共済事業負担金	近畿地域国際化協会 連絡協議会	0	86,100	86,100	0	-
令和5年度 子どもゆめ基金助成金	(独)国立青少年教育 振興機構	0	191,000	191,000	0	-
合計		0	477,100	477,100	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額 目的使用(移住者支援事業等)による振替額	2,615,027